

人事院契約監視委員会 第16回会議 議事概要

○ 開催日

平成28年1月28日（木）

○ 場 所

人事院本院（中央合同庁舎第5号館別館）第二特別会議室

○ 人事院契約監視委員会（敬称略）

委員長 田 邊 國 昭（東京大学大学院法学政治学研究科
東京大学公共政策大学院教授）

委 員 工 藤 裕 子（中央大学法学部教授）

小 林 覚（小林覚法律事務所弁護士）

○ 会議概要

1 平成27年度上半期に人事院が締結した契約の審査

事務局から、平成27年度上半期の契約案件に関し、総件数（114件）及び内訳（一般競争契約35件、競争性のある随意契約（企画競争・公募）27件、競争性のない随意契約52件）並びに入札及び契約手続の概況等が報告され、（1）のとおり了承された。

続いて、委員長提案に基づき、これらのうち4件の契約案件を個別審査の対象とすることが決定された。（2）に記載したこれら4件に関して、各調達原局等から、契約の内容、手続等について説明が行われ、概略（3）のような質疑を経て、了承された。

（1）平成27年度上半期の契約案件に係る概況の報告

特に意見や質問はなく、報告は了承された。

（2）個別審査案件

〔随意契約〕

① 契約件名： IPデータサービス（競争に付することが不利と認められる
随意契約）

契約相手方： ソフトバンクテレコム株式会社

- 契約金額 : 11,780,316 円
 契約日 : 平成27年4月1日
 担当部局 : 総務課広報情報室
 ② 契約件名 : 電気料(公務員研修所)(不落随意契約)
 契約相手方 : 東京電力株式会社
 契約金額 : 11,294,004 円
 契約日 : 平成27年4月1日
 担当部局 : 公務員研修所

〔一者応札〕

- ③ 契約件名 : 人事院ネットワークセキュリティ監視及び診断業務
 契約相手方 : 株式会社ブロードバンドセキュリティ
 契約金額 : 8,385,120円
 契約日 : 平成27年4月1日
 担当部局 : 総務課広報情報室
 ④ 契約件名 : 平成27年度中央合同庁舎第5号館別館の廃棄物の回収、運搬及び処理業務
 契約相手方 : 株式会社田中商会
 契約金額 : 4,036,608円
 契約日 : 平成27年4月1日
 担当部局 : 会計課管財班

(3) 個別審査の概要

- ① IPデータサービス(競争に付することが不利と認められる随意契約)

意見・質問	説明者の回答
<p>・IPデータサービスの調達に当たって参議院の施設管理者の承認が必要というのは、どういうことか。</p>	<p>・受託業者の変更に伴い回線敷設工事が必要となる場合には、当該施設の電気設備等を管理する施設管理課が定める一定の制限をクリアして、同課の許可を得なければならないというもの。このため、以前に許可された既設の回線を引き続き使用しているのが現状。</p>
<p>・本調達は、今後一般競争入札に移行することを検討しているのか。</p>	<p>本契約を締結した後に、施設管理者の許可を得ることが可能になったことが判明したことから、入札への移行について現在検討している。 なお、平成30年度に現行人事院ネットワークシステムの更改の調達がなされ</p>

	<p>るため、本調達もその時点で合わせて調達を計画している。ただし、平成30年度を待つまでもなく、現行業者のIPデータサービスを利用するより、新規に他社の同サービスを利用することの方が安価になると見込まれる場合は入札に移行したいと考えている。</p>
<p>・契約書が見当たらないが、契約書の作成を省略できるという取扱いなのか。</p>	<p>旧大蔵省の通知により、契約書の作成に関して「電気事業者、ガス事業者、水道事業者、工業用の水道事業者、電気通信事業者」から「電気、ガス、水道又は電気通信役務」の供給又は提供を受ける場合には、省略が可能とされている。</p>

(結論) 昨今の電力の自由化などもあるため契約書の取扱いについてはいろいろ考えることもあると思うが、今後入札への移行も検討されているようなので委員会の意見としては特に問題なしとする。

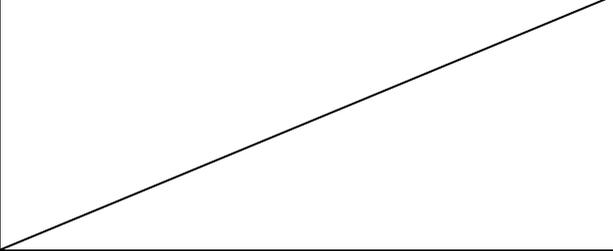
② 電気料（公務員研修所）（不落随意契約）

意見・質問	回答
<p>・電力業者が応札しなかった理由は、この4月からの電力自由化で手いっぱいということか。</p>	<p>・公務員研修所の使用電力の規模が小さく、利益が見込めないというのが、業者側から聴取した理由である。</p>
<p>・例えば、他の官署と共同調達を行うという方法はないのか。</p>	<p>・研修所の周辺には国の機関がないため、共同調達を行うことは難しいと思われる。</p>

(結論) 来年度以降の動向がどのようになるかわからないが、本案件に関しては、契約金額は透明性があり、随意契約となった経緯も妥当性があるため、委員会の意見としては特に問題なしとする。

③ 人事院ネットワークセキュリティ監視及び診断業務（一般競争契約（一者応札））

意見・質問	回答
<p>・人事院は、人事・給与システムの関連で（情報が）標的とされるかも知れないと、業者が躊躇していると</p>	<p>・そうではなく、業者の態勢がとれないのが主な原因と思われる。人事院自身1月から3月にかけて他にもLANの運用管理</p>

<p>いうことはないか。</p>	<p>支援やCIO補佐官など複数の調達を行っており、さらに各省庁も同様の調達を行うため、業者としては選ばざるをえないのではないか。人事院としては入札を公告した旨できる限り広く周知しているが、反応がよくない。</p>
<p>・(他の調達との競合を避けて) 入札の時期を変えることは可能か。</p>	<p>・ある程度早めることは可能であるが、あくまで予算の裏付けがあってはじめて調達手続を始められるという基本的な制約がある。</p>
<p>・単年度契約ではなく、国庫債務負担行為による複数年、例えば3年の契約はできないのか。</p>	<p>・不可能ではないが、IT技術の進化速度などを考えると、あらかじめあまり長期間同じ業者との契約に拘束されることとするのは適当でないと思われる。</p>
<p>・一つの考え方として、毎年入札により業者が替わることによって生じるリスクと比較して、それなりに信用ができる業者との長期契約の方が効率的とも思われる。</p>	
<p>・セキュリティの問題として、受託業者がハッキングされて委託元の顧客情報が流出したという事例もあり、長期契約は難しいと思われる。人事院において契約し、人事院自体には被害はなかったが、他の企業の情報が漏れたというような場合に、仕様書に定める情報セキュリティ要件の審査はパスできるのか。</p>	<p>・そうした観点から、実績に係る資料も提出させている。ただ、情報セキュリティの点で仕様書の要件を厳しくすると応札業者の数が減るという問題があるので、他方で競争参加資格のランクについて上方及び下方に最大限の許容幅をとって、応札できる業者の範囲を拡大する配慮をしている。</p>
<p>・仕様の内容を見る限り、本調達は決して特殊な案件には見えない。スペックの問題というより、むしろ業務のやりやすさや時期の問題が絡んでいると思われる。もっと調達規模を大きくしたりすると、業者が応札するかも知れない。霞が関で横断的に調達することは難しいか。</p>	<p>・省庁によりネットワークシステムの管理形態はそれぞれ異なっているため、共同で調達するのは難しいと思われる。</p>

(結論) 予算や調達に係る制度の上でいろいろな問題もあろうかと思うが、入札
 手続そのものはきちんとなされているため、委員会の意見としては特に問
 題なしとする。

④ 平成27年度中央合同庁舎第5号館別館の廃棄物の回収、運搬及び処理業務
 (一般競争契約 (一者応札))

意見・質問	回 答
・業務は何名で行っているのか。	・2名である。
・2名であれば、応札しなかった業者も、確保しようと思えばできるのではないか。	・そのとおりだと思う。
・26年度も一者応札だったのか。	・26年度、27年度ともに一者応札であった。25年度以前は2者応札であった。
・落札業者は替わったのか。	・過去5年間の落札業者は、同じ業者である。
・契約の単価はどのようになっているのか。	・近年の人件費の高騰を受け、数円ずつではあるが、単価の高騰が見られる。それでも、以前の他の業者の入札額と比較してまだ安価となっている。
・人員の確保という点で、業界の特徴はあるのか。	<p>・今年度問合せのあった業者に確認をしたところ、ゴミの回収場所が、せめて各階1箇所でないに対応が厳しいという回答であった。各省庁では各階1、2箇所のようなものである。</p> <p>人事院においては、各階にゴミ集積スペースを設けておらず、新たに設けることも物理的に困難である。また、廊下の1、2箇所にゴミ箱を集約して置くことは、緊急時の避難に支障を来し、消防法上も問題となる恐れがある。</p> <p>そのため、退庁時に職員が廊下に出したゴミ箱について、翌朝業者が回収し、始業時に職員がゴミ箱を執務室に戻すという現方策を取らざるを得ないところ。</p>

（結論）これ以上価格を下げることは難しいと思われるし、各階にゴミ集積所を新たに設けるのも現実的でないと考えられるため、委員会の意見としては特に問題なしとする。

- 委員会からの意見具申及び勧告
特になし。

2 平成27年度人事院調達改善計画の上半期自己評価結果

事務局から、「平成27年度人事院調達改善計画」の上半期の達成状況に関する自己評価結果^(※)について説明し、了承された。

(※) 人事院ホームページ「[平成27年度調達改善計画の上半期自己評価結果](#)」に掲載

3 平成28年度人事院調達改善計画（案）

事務局から、「[平成28年度人事院調達改善計画（案）](#)」^(※)について説明し、了承された。

(※) 人事院ホームページ「[平成28年度調達改善計画](#)」に掲載

以 上